

## 第5回 新向日市環境基本計画策定委員会 議事録

日時：平成24年1月31日 14:00～16:00

場所：向日市民会館 第5会議室

### <出席者>

#### ●委員

三輪委員、加賀委員、岡本委員、上羽委員、川島委員、木原委員、松井委員、  
佐野委員、戸田委員、金内委員、中村委員、片岡委員、池田委員、酒井委員

(名簿順)

### <欠席者>

玉井委員

#### ●事務局

環境課：中村次長、長谷川課長補佐、大山

コンサルタント：株式会社サンワコン 森、駒野、宅間

### <次第>

・ 開 会

1. 委員長あいさつ

2. 審議事項

- ・ 前回委員会からの変更・修正点について
- ・ 施策方針に従った環境行動指針について
- ・ 温室効果ガスの削減目標の設定について

3. その他

- ・ 次回の予定

・ 閉 会

## 〈 ・開会 ～ 1. 委員長あいさつ 〉

事務局進行のもと、執り行われた

## 〈 2. 審議事項 〉

### ◆基本計画素案について

【 前回委員会からの変更・修正点について】

(事務局より資料の説明)

### 主な意見

- 地域類型の考え方では、土地利用構想図に北部を通る中山稻荷線(府道 201 号線)を中心とした軸の記載がない。都市計画マスタープランや緑の基本計画には、県道サービス軸として示されており、環境計画にもこれら主要道路を含めた一体計画として考えるべきである。
- 相対的には地域類型の考え方で示されている軸の方向性には間違いはないと思うが、軸の中心となる向日町競輪場が撤退した場合、跡地の利用次第では軸がぶれることが予想されるので、跡地利用は十分な検討をして軸を崩さないで欲しい。
- イオンの出店により商店街が吸収され阪急の東向日駅周辺の商業形態が変わることが推測される。北部方面が抜けているのと同様に、鶏冠井町から上植野町かけての南部方面も重要視されていないというイメージがある。
- 中山稻荷線は 30 年先に予想される東南海地震の際には京都や丹後への重要な輸送路となる。この道路を総合計画からは外していること自体おかしいのではないかと。環境基本計画の中にはこの道路を入れるべきである。
- 繋がりのある中山稻荷線との連携や向日町競輪場の存続問題、また、物集女街道などの既存の道路を改修して災害道路にするなど様々な意見もあるので、基本的に考え直さないといけない部分が発生するかもしれないが、今後の話し合いの中で具体化していけば良いと思う。
- 向日市を緑あふれるまちにするために、今後の開発計画には行政指導で緑を増やすといった内容を環境基本計画の中に織り込んで欲しい。
- 行政が積極的に指導するとか、新しく開発される地域でも行政指導で緑化率を高める努力が必要である。行政が指導していかないと緑化の効果は上がらない。
- 環境基本計画では緑の基本計画にもあるような市民との増木促進や、市民とのネットワークの構築が大事である。
- 緑をどう育てるのか、グリーンオーナー制度を設けどのように普及や促進をするのか、

目的のある計画を作らないと達成できない。

- 色々な形で緑化という言葉は出てくるが実行が伴わない。市が 10%と規定したのであれば、完成時に図面通りであるのか、指導力を発揮すべきである。業者に指導して守らせたり、ルール化をしたりしていかないと達成できない。
- 行政の中で、公園、教育委員会、都市計画、道路整備など連携がなくバラバラであり、環境の審議だけで解決するような問題などない。少なくとも市が一つの窓口を作りその中で調整をして、夫々の窓口に託すといった基本的なことが抜けている。
- 市が確固たる信念で景観条例を作り、それに基づき開発はストップしてくれと言うぐらいの英断を下さない限り、向日市の景観は次々に崩れていく。
- P56 の資源の循環的利用について、ごみ問題や家庭ごみ削減の目標値や管理方針は分かるが、市民はどこを見れば減量などの方法が分かるのか。ホームページなどで情報を手に入れたり素早く見られたりすることができる、分かりやすい説明が書いてある資料の提供や、公民館などに行けばそれが手に入るといったようなことが大事である。
- 食育の問題に多い食べ残しなどについて入れて欲しい。また、市役所の中でエネルギーやごみの削減を率先して実施して一年間の実績を算出するなど実践すれば、市民に対して説得力ある結果に繋がる。
- 基本施策に景観計画の策定があるが、緑の保全なども含め平行して考えることで、より具体的な施策が今回の議論の中で確認できると思う。歴史的資源だけではなく、全体で都市環境を考えることが必要なのではないか。
- 景観問題も環境と直接関係があるので、個別に動いていたら方向の違うものになってしまう恐れがある。行政は市全体で整合性をとりながら効率よく活動できるよう考えて欲しい。
- 向日市にはどのような植物があるのか。市は向日市の環境に沿った中で育つ植物や樹木を何種類か選定して欲しい。
- 廃棄物処理など長岡京市、大山崎町と合同で実施している事業もあるため、計画の推進には向日市単独では成り立たないものがあり広域的な連携が必要である。
- PDCA を計画推進体制の枠組み (P65) の中でどのように対応していくのか明記することができれば、互いに連携をとりながら活動することができ推進が捗るのではないか。

- 校内にはエコ推進会議というものがあり独自で活動したり、緑のカーテン運動（ゴーヤ）や花植えのボランティア活動をしたりしている。特に中学校では緑が少なく卒業生が記念に植樹をするくらいで、緑化するにも予算がなく校庭の周囲に植樹することは大変なことである。
- 平成9年に廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例が施行された当時は、苦情に対して行政の対応処理は迅速に行われたが、現在では行政改革もあり市民参画が求められ委ねられた形になっている。このような状況の中では美化条例など効力をはっきりさせなくては、市民がどれだけ良い判断をしても持続性がなくなる。
- 行政の縦割りの部分を繋ぐキーワードとして環境問題があると思う。もしかしたら今までできなかった連携というものが構築されるのではないか。
- ノーマイカーデーの推進はエコ通勤を目指すものであり、もう少し踏み込んだ表現があっても良いのではないか。
- 大きな問題としては、環境基本計画を市民の皆さんにどう伝えるのかということがある。それには自分の生活がイメージし難いため、一つの家庭の視点から描くようなパンフレットのようなものが必要である。
- 温暖化の話に関して言えば、各家庭レベルで温室効果ガス 25%削減しながら快適な生活を送ることは可能であるということを見せる機会が重要である。

## ◆基本計画素案について

### 【 施策方針に従った環境行動指針について】

#### 主な意見

- 前回の環境基本計画では環境行動指針の中に市民提言という形で下に記載されていた。今回はエコ、緑、環境、省エネなどの様々な取組み結果などを市民提言として記載したらどうか。市民の皆さんがそれを見ながら行動するといったような環境行動指針になったら良いと思う。
- 分かりやすく記載されていると思うが、50～60 ページあるものを冊子にして各家庭に配布してもどれだけの市民が読むのか疑問だ。もっとシンプルな形にして、市民がどういった行動で何ができるのか具体的なものにする必要がある。
- 記載された数字をチェックして、パブリックコメントを書く人はいないと思う。要点を上手くまとめ、簡素化して記載してあるほうが受け入れやすいと思う。
- 環境問題の中で食育について議論することができるならば、具体的にどのような形で捉えるのか方向性を教えて欲しい。それを基に考え方を示すことが可能だと思う。
- P24 の商工業種関連での配慮事項に「省エネルギー機器の開発・製造に取り組みます」があり、そういった製品を優先的に進めたり、農林業関係での配慮事項には「環境にやさしい農業を消費者に PR し、地元の食材の利用を促進します」とあったりして素晴らしい取組みであると思う。
- 顧客に省エネ製品を優先的に勧めるという商工業の努力を、どのように役立てるのかといった施策を市には考えて欲しい。勧める側への情報発信は非常に重要であると思う。
- 行動指針の書き方についてですが、市民に対しては「〇〇しましょう」と、呼びかける文章の方が気持ちよく市民の心に届くと思う。
- 京都府が向日市の歴史的資源を独自で調査した時は多くの資源が示された。市としてはそれらをピックアップして支援していけば、地域と密着した取組みや、緑を含めたまちおこしができると思う。
- 地域資源として景観や緑などを把握してそれを知ることが、自分たちの地域愛に結びつくのではないかと思う。それを市民の皆さまに再認識してもらうような機会をつくり、活動を展開していくことが大事だと考えます。

- 文化財としての価値のある東院公園は、現在、ゆめパレアの駐車場になっている。立派に管理していったら歴史公園としての値打ちがある。
- 民間団体でネットワークを作るということだが、市内には NPO 法人やそれ以外にも様々な活動をしている団体がある。質の高いものが出来ているにも関わらず、連携がないためにまとまりがない。数多くの市民活動団体もボランティア活動に参加しているが、全てを把握して連携を結びつけることが重要だ。

#### ◆基本計画素案について

##### 【温室効果ガスの削減目標の設定について】

- 事務局より向日市の排出特性として、産業部門が市の排出量全体に占める割合が 16%、民生家庭部門が 30%であり目標達成には市民の協力が不可欠であるとの分かりやすい説明でした。このような現状を今後の活動や実行計画の中に文書化して織り込むことで、さらに市民の理解や協力が得られると思う。
- 民生家庭部門の排出量が多いということは、逆に取り組みやすいといった面が考えられる。逆に 2～3 年で回収できないと投資しないという企業が多い産業部門の方が手を付け難いと思う。

< ・ 閉 会 >

以上